

(様式 1-1)

調査研究 新規計画書

平成 27 年 10 月 5 日作成

研究者（所属・氏名）：環境部・三木 崇

研究課題名 (新 規)	高リスクが懸念される微量化学物質の実態解明に関する研究 (国立環境研究所Ⅱ型共同研究)			コードNO.
共同研究者 (担当分野)	(所内) 藤田大介、吉川昌範 (所外) 国立環境研究所、地方環境研究所			
研 究 期 間	平成 28 年度から 30 年度まで (3 年間)			
研究予算 見込額 (千円)	全体	28 年度	29 年度	30 年度
	研究 : 1300	500	500	300
研究のニーズ (県民・行政)	ニーズ種類 : ☒ 県民 ☐ 行政 ☐ その他 () ニーズ根拠 : 県内には繊維工場が多く立地しており、河川水・底質からは、全国的にも高濃度の POPs 類が検出されている。			
研 究 目 的 および 必要性	[衛生・環境行政上または県民福祉の視点で] 本研究は、先行の共同研究「国内における化審法関連物質の排出源および動態の解明 (H25-27)」で構築された国立環境研究所と地方環境研究所のネットワークを活用して、全国規模での分析法開発および環境実態解明を行う。 <概要> ストックホルム条約や化審法で規制が進められてきた化学物質の代替物質など、新たな環境汚染リスクが懸念される化学物質を対象に、汚染実態および環境動態の解明を進める。具体的には、臭素系難燃剤 HBCD の代替物質であるリン酸エステル系難燃剤や、近年、環境汚染の報告事例が増加しているネオニコチノイド系農薬を対象に全国規模での排出源解明を進める。 さらに、国内における未解明の汚染化学物質に関して、ノンターゲット分析を通じたスクリーニングを行い、毒性情報を加味した上で地域毎の優先順位を決定し、各自治体において詳細な環境実態調査とリスク評価を進める。 <当研究センターが参加する目的・必要性> 他研究機関と協業・情報交換することにより、POPs や未解明の汚染化学物質に関する分析技術のレベルアップに繋がるとともに、全国レベルでの汚染評価が可能となる。			
従来の経過 または関連 分野の状況	[先行研究の実施状況等を踏まえて] 同様の物質について自治体単独での学会発表もあるが、その件数は少ない。(埼玉県：ネオニコチノイド系農薬、東京都：UV吸収剤)			

研究内容 (方法および計画)	[共同研究の場合は研究者相互の関係] Ⅱ型共同研究の全体計画については、当センターでは、汚染リスクが懸念されるリン酸エステル系難燃剤、ネオニコチノイド系農薬の環境実態把握を行う。(ノンターゲット分析については、LC-QTOF/MS が整備されていないため、現時点での対応は困難である。) ○リン酸エステル系難燃剤、ネオニコチノイド系農薬の環境実態把握 平成 28 年度 情報収集および分析法開発 平成 29 年度 県内河川水・底質の汚染実態の把握 平成 30 年度 排出源の解明、環境挙動解析				
研究の特色	[独創性や新規性等] 各々の分析機関が得意とする分析技術やフィールドを活用しながら連携することで、様々な物質について地域別の実態解明を効率的に実施することが可能である。				
期待される成果	1. 県民生活や産業社会への波及効果 成果の情報発信により環境負荷の大きい物質について事業者の代替を促進し、環境濃度の低減化を図ることによって、県民の安全・安心につながる。				
	2. 業務遂行のレベルアップへの寄与等 高精度な分析法を共有することが出来る。また、相互に情報を交換することによって研究員のレベルアップを図る。				
外部（県民等）への効果的な発信への考え（予定）	学会発表、所報への掲載を予定				
28 年度の 所要経費 (概算)	1. 報償費	千円	4. 使用料および賃借料	千円	合計 500 千円
	2. 旅 費	千円	5. 備品購入費	千円	
	3. 需用費	500 千円	6. その他	千円	
備 考					